

提出部数	: 1部
用紙の規格	: A 4 (パンフレットも含む)
印刷	: 片面
綴り方	: クリップ留め (ホッチキス留めしないこと)

農泊推進型提案書提出時の添付資料チェック表

〇〇県
〇〇市

※ 赤色の添付資料が未提出の場合は、評価基準の必須事項（要件不備事項）の無に該当。

提案事業名	公募要領第3	項目	〇〇県	〇〇市
提案事業名	1	(1) 農泊推進事業（農泊地域創出タイプ）		
		(2) 農泊推進事業（農泊地域経営強化タイプ）		
提案事業名	2	(1) 人材活用事業（研修生タイプ）		
		(2) 人材活用事業（専門家タイプ）		
公募要領第3	3	農家民宿転換促進費		
	4	施設整備事業（市町村・中核法人実施型）		
	5	施設整備事業（農家民宿経営者等実施型）		
1 (1) 農泊推進事業の農泊地域創出タイプを実施する場合（人材活用事業の研修生タイプ含む）				
地域協議会が事業実施主体となる場合				
①地域協議会の設立が確認できる文書（提案書時は規約案でも可、ただし設立予定日を明記）				
②代表者、運営責任者、事務局長、経理責任者、監事の取組実績、経歴、運営能力が判断できる資料				
③第3 審査の観点 施策との関連等、計画等に位置付けられた取組がある場合、その旨が分かる資料				
④事業内容に係る経費の算出根拠（積算資料:年度別）				
地域協議会以外が事業実施主体となる場合				
①設立趣意書、定款、寄附行為、規約				
②提案者の過去3年間の事業報告				
③提案者の過去3年間の収支決算（決算書、貸借対照表、損益計算書）				
④運営責任者の取組実績、経歴、運営能力が判断できる資料（観光・地域振興分野）				
⑤第3 審査の観点 施策との関連等、計画等に位置付けられた取組がある場合、その旨が分かる資料				
⑥事業内容に係る経費の算出根拠（積算資料:年度別）				
1 (2) 農泊推進事業の農泊地域経営強化タイプを実施する場合（人材活用事業の研修生タイプ含む）				
①地域協議会の設立が確認できる文書				
②提案者が開催した直近の総会等の資料				
③提案者の直近の予算資料及び決算資料				
④代表者、運営責任者、事務局長、経理責任者、監事の取組実績、経歴、運営能力が判断できる資料				
⑤事業費の算定決定の根拠資料（1年目の主要な取組の見積書等（ネット情報可））				
⑥過去に国からの交付金を得て、農泊事業に取り組んだ内容が分かる資料				
⑦第3 審査の観点 施策との関連等、計画等に位置付けられた取組がある場合、その旨が分かる資料				
⑧事業内容に係る経費の算出根拠（積算資料:年度別）				
2 (2) 農泊推進対策（人材活用事業の専門家タイプ）を実施する場合				
①どのような専門家知識を有する専門家を受入れるのか、具体的に確認できる資料				
②専門家による活動内容が具体的に確認できる資料				
③どの程度の頻度で取組を実施するのが具体的に確認できる資料				
④事業内容に係る経費の算出根拠（積算資料:年度別）				
3 農家民宿転換促進費を実施する場合				
①旅館業法に基づく最低限必要となる設備の整備内容が確認できる資料				
②事業内容に係る経費の算出根拠（積算資料:年度別）				

4 施設整備事業（市町村・中核法人実施型）を実施する	
市町村が事業実施主体となる場合	
①収支計算様式（市町村・中核法人実施型）	
②通知に基づく費用対効果分析表（新設のみ）	
③施設の運営方針	
④管理主体名並びに管理責任者の役職及び氏名	
⑤整備対象施設又は予定地の現況写真	
⑥ " 施設位置図	
⑦ " 計画施設平面図	
⑧施設の規模決定根拠資料	
⑨年度ごとの事業費の算出決定根拠資料（概算見積等）	
⑩地域の農泊の取組に係る収支計画	
⑪償還計画書等資金調達関係資料	
⑫設立趣意書、定款、寄附行為、規約（中核法人等）	
⑬施設の所有状況関係資料（取得済みの場合は登記簿等）	
⑭土地の "	
⑮施設整備に係る全体工程表	
⑯土地が賃貸の場合、賃貸借契約書の写し（提案時は契約締結の確実性が確認できる書類でも可）	
⑰建物が賃貸の場合、 "	
⑱地域の防災計画等との連携した避難所等として活用する場合、指定されたことが分かる資料	
⑲第 3 審査の観点 施策との関連等、計画等に位置付けられた取組がある場合、その旨が分かる資料	
市町村以外が事業実施主体となる場合	
①収支計算様式（市町村・中核法人実施型）	
②通知に基づく費用対効果分析表（新設のみ）	
③施設の運営方針	
④管理主体名並びに管理責任者の役職及び氏名	
⑤整備対象施設又は予定地の現況写真	
⑥ " 施設位置図	
⑦ " 計画施設平面図	
⑧施設の規模決定根拠資料	
⑨年度ごとの事業費の算出決定根拠資料（概算見積等）	
⑩地域の農泊の取組に係る収支計画	
⑪償還計画書等資金調達関係資料	
⑫施設の所有状況関係資料（取得済みの場合は登記簿等）	
⑬土地の "	
⑭施設整備に係る全体工程表	
⑮設立趣意書、定款、寄附行為、規約	
⑯過去 3 年間の事業報告	
⑰過去 3 年間の収支決算（決算書、貸借対照表、損益計算書）	
⑱ " （国、地方公共団体等公的機関から助成を受けている場合）	
⑲代表者、運営責任者、事務局長、経理責任者、監事のこれまでの実績、ノウハウ、能力が判断できる資料	
⑳土地が賃貸の場合、賃貸借契約書の写し（提案時は契約締結の確実性が確認できる書類でも可）	
㉑建物が賃貸の場合、 "	
㉒地域の防災計画等との連携した避難所等として活用する場合、指定されたことが分かる資料	
㉓金融機関から借入れを行う場合、借入計画等事前相談を行ったことが確認できる書類（金融機関名、担当者名、日付等）	
㉔第 3 審査の観点 施策との関連等、計画等に位置付けられた取組がある場合、その旨が分かる資料	

5 施設整備事業（農家民宿経営者等実施型）を実施する場合（農家民宿転換促進費含む）	
地域協議会と農家民宿経営者等との連携体が事業実施主体となる場合	
①収支計算様式（農家民宿経営者等実施型）	
②旅館業法に基づく最低限必要となる設備の整備内容が確認できる資料	
③施設の運営方針	
④宿泊施設名及び経営者の氏名	
⑤整備対象施設又は予定地の現況写真	
⑥ // 施設位置図	
⑦ // 計画施設平面図	
⑧施設の規模決定根拠資料	
⑨年度ごとの事業費の算出決定根拠資料（概算見積等）	
⑩連携体の農泊の取組に係る収支計画	
⑪施設の所有状況関係資料（取得済みの場合は登記簿等）	
⑫土地の //	
⑬設立趣意書、定款、寄附行為、規約（中核法人等）	
⑭施設整備に係る全体工程表	
⑮農泊推進体制（協議会及び中核法人が設立済み、宿泊・体験・食事の提供）が確認できる資料	
⑯協議会と農家民宿経営者と協定締結の確認ができる文書	
⑰代表者、運営責任者、事務局長、経理責任者、監事のこれまでの実績、ノウハウ、能力が判断できる資料	
⑱各農家ごとの民泊経営者等の自己負担分の返済見込みが確認できる資料	
⑲ // 施設の運営能力が確認できる資料	
⑳各民泊経営者ごとの提案時までに開業していたことが確認できる資料（新規開業でないこと）	
㉑地域の防災計画等との連携した避難所等として活用する場合、指定されたことが分かる資料	
㉒金融機関から借入れを行う場合、借入計画等事前相談を行ったことが確認できる書類（金融機関名、担当者名、日付等）	
㉓第3 審査の観点 施策との関連等、計画等に位置付けられた取組がある場合、その旨が分かる資料	